

創立70周年 全建会長のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



会員のみなさまの長年にわたるご支持とご支援により、全日本建設技術協会は今年で70周年を迎えることになりました。協会を代表いたしまして心よりお礼を申し上げます。

全建活動の成果もあって、公共公物の整備・管理を担う組織の中核への技術職員の登用が進んできました。数理的な思考回路を持ち、工学的な経験と判断力を有する職員を登用することの重要性が理解されてきたものと喜んでいます。

しかし、財政的な理由もあって、こうしたわれわれの活動分野にも年々予算の縮小や職員数の減少といった厳しい環境が生まれ、それも年を追うごとに厳しさが増すという状況が続いています。

公共公物という「社会を下から支える基礎構造＝インフラストラクチャー」が、しっかりと構築され、良好に維持管理されていなければ、人々は安全にも効率的にも快適にも暮らしていくことはできません。

これからの70年、100年を展望するとき、われわれはこの信念のもとに、全建仲間同士の連携と連帯を図るとともに、公共公物の受益者である国民一般のみなさまや産業界などとの関係強化を図ることが重要になっています。

それは、われわれの活動が税や料金によって

購われているという「公の世界」に存在しているからなのです。「公の世界」の関心領域・対象領域は、「人と国土」です。人が能力を発揮したり困窮しないようにする「教育や福祉」が公の役割であるのとまったく同様に、人々が安全に効率的に活動できる国土環境を整備するのも公の役目であり、このことは近代国家においては世界共通のこととなっています。

そして、この国土環境整備が各国に劣後してしまうことになると経済成長ができず国際競争力を失っていくことになるのです。各国首脳へのインフラについての認識を月刊「建設」にも示してきましたが、財政が厳しいなかでもこのような認識が示されるように国土環境整備はきわめて重要な国政上の課題なのです。

大統領に当選したばかりのトランプ氏の第一声がインフラ整備であったことは、このことの象徴的な証明であると考えています。

われわれの外部環境に広く深く働きかけ、確かな連携のもとに強く太い絆を構築していきましょう。最後に、この創立70周年が会員諸氏の協力のもとに、全建を取り巻く各界各層との関係強化、連携と交流のための新たな環境整備の初年となるよう努力することをお誓いしたいと存じます。